

ポルトガル月報

2016年9月号

(本月報は報道などの公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★コスタ首相、EU非公式首脳会合に出席/★ソウザ大統領、国連総会で一般討論演説

【経済】★ソウザ大統領、銀行預金に関する政令案に拒否権

【社会・その他】★政府、文化財管理の民間委託を推進

内政・外交

●ポルトガル空軍、NATOの領空警備協力から帰還

8月31日、バルト3国の領空警備に協力する北大西洋条約機構(NATO)のミッション(NATO Baltic Air Policing 2016)に参加したポルトガル空軍機と隊員が今年4月末からの任務を終え、ポルトガル中部のモンテ・レアル第5空軍基地に帰還した。ソウザ大統領が基地で出迎え、記念式典が行われた。

10年以上続く同オペレーションにポルトガル空軍が参加するのは2007年、14年に続いて3回目。リトアニアのシャウレイ基地にF16型戦闘機4機及び隊員約90人による部隊が派遣された。



【写真】派遣隊員をねぎらうソウザ大統領(右:大統領HPより転載)

●コスタ首相、ブラジルを訪問ーパラ五輪に合わせ

9月5～8日、コスタ首相はリオデジャネイロ・パラリンピックの開催に合わせてブラジルを訪問した。初日の5日、カストロ・メンデス文化相とともに、サンパウロ市内で毎年開催されている現代美術の国際展覧会「サンパウロ・ビエンナーレ」の開会式に出席した。アルキミン・サンパウロ州知事と会話し、同州からのポルトガルへの積極的な投資を呼び掛けた。コスタ首相は「ブラジルはポルトガルの10番目の輸出相

手国であり、11番目の輸入相手国である。両国の経済関係は過去20年で良くなったが、まだ前進する余地がある」などと説明。6日朝には同市内で別途、現地のブラジル人及びポルトガル人企業家とも意見交換を行った。

7日にはリオデジャネイロ市内の王立ポルトガル図書館を訪問したほか、同市内のブラジル外務省イタマラチ宮内で開かれたテメル新大統領主催の歓迎レセプションに参加後、パラリンピックの開会式に出席した。8日はポルトガル人代表選手の激励に訪れた(ポルトガルのパラリンピックのメダル獲得数は銅4個)



【写真上】ブラジル人企業家と会合するコスタ首相(右列中央:同首相ツイッターより転載)



【写真下】代表選手を激励するコスタ首相(中央:同)

●政府、贈呈品・招待に関する行動規範を閣議決定

9月8日、政府は閣議を開き、コスタ政権の閣僚はじめ職員を対象にした贈呈品・招待に関する政府の行動規範を決定した。

行政手続法を踏まえ、民間団体などからの贈呈品や招待に関する公職遂行上の慣例及び基準を書面で明確に定めるのが目的。副大臣3名が国内エネルギー大手のガルプ社の招待でサッカー欧州選手権(7月)の試合観戦に訪れたことに批判が強まったことを受けて策定した。主要点は以下の通り。

対象者は、①見返りが期待される状況下、民間個人や団体、国内外の公的団体からのいかなる贈呈品やその他便宜の供与、招待を原則断ること、②EUの基準と同じく150ユーロ未満の贈呈品を(個人的に)受取ることができるものの、150ユーロ以上の場合、その受取りを拒否することで、例えば国際関係上の欠礼に該当すると判断される時には、政府の名において受取ることができる。その場合、これらの贈呈品は管轄省庁の事務局に届けられ、記録管理される、③同一の人物及び団体からの贈呈品の価格は年間を通じて合算される、④EUの基準と同じく150ユーロ以下相当の招待には(個人的に)応じることができるものの、150ユーロを上回る場合、国際機関や外国政府から公式招待され、その政府関係者が出席することで公的な利益が得られる時には、政府を代表してこれらの招待に応じることができる。

●北朝鮮核実験、ポルトガル外務省が非難声明

9月9日、ポルトガル外務省は北朝鮮が同日行った核実験に対し、「2006年以来5度目、本年2度目となる核実験は、複数の国連安保理決議に基づく義務に対する再度の明白な違反であり、地域及び国際社会の安全を脅かす行為であり、これを非難する。ポルトガル政府は、北朝鮮が平和と安定を明らかに脅かす核兵器計画を不可逆的かつ検証可能な形で放棄するべく、国際社会との真摯な対話に戻ることを強く求める」との声明を発表した。

●コスタ首相、南欧サミットに出席

9月9日、コスタ首相はギリシャの首都アテネで開

かれたEU加盟の南欧7か国の首脳による「南欧サミット」に出席した。

コスタ首相は「我々はEUの枠組みにおいて、同じ地域を構成していることに誇りを持っており、我々の将来を守ることができる一つの立場をEU内で担う必要がある」などと述べた。

同サミットは、難民・移民問題や安全保障、雇用創出に向けた経済成長及び投資の呼び込み、財政再建など、南欧各国が抱える共通課題について継続的に協議していくために、ギリシャのチプラス首相の呼び掛けで初めて開催された。今回は特に16日のEU非公式首脳会合に向けて各国の足並みを揃えることなどを目的に開かれた。次回サミットはポルトガルで開催される予定。



【写真】南欧サミットに参加したコスタ首相(右から2番目:同首相ツイッターより転載)

★コスタ首相、EU非公式首脳会合に出席

9月16日、コスタ首相はスロバキアの首都ブラチスラバで開かれた英国を除くEU27か国非公式首脳会合に出席した。

コスタ首相は「欧州がこれ以上体裁を取り繕うことが不可能な段階にあり、重大な構造的課題に直面している点を確認された。我々はテロに対する安全保障、難民受入れに向けた連帯、経済成長及び雇用創出に向けた効率化に加え、欧州がアフリカとともに発展するとの積極的な協調政策を求めるEU市民の各要望に前向きに対応しなくてはならない。これらは本質的に我々が優先的に対応すべき課題である。来年3月にローマで予定されるEU首脳会合において、これら課題に対する答えがまとまるであろう」とスピーチした上で、同会合が建設的かつ前向きであったと強調した。

●ユーロソルダージェン社の世論調査結果

9月16日、週刊エスプレッソ紙は、ユーロソルダ

ージェン社が実施した世論調査の結果を発表した。2016年4月以降の政党別支持率は以下の通り。

【問】本日が選挙日ならばどの政党に投票するか

年	2016					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
PS	34.3%	34.8%	35.3%	35.0%	35.5%	36.0%
PSD	32.0%	31.7%	31.9%	32.5%	32.5%	32.1%
BE	9.7%	9.6%	9.9%	9.5%	9.7%	8.9%
CDU	8.3%	8.4%	8.1%	8.0%	7.8%	8.1%
CDS	7.7%	7.0%	6.8%	6.5%	6.0%	6.9%
PAN	1.3%	1.7%	1.5%	1.6%	1.4%	1.5%

(調査期間: 9月7～14日、対象者: ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者1196人、調査方式: 電話帳から固定電話番号を無作為に抽出、回答率: 84.4%、統計上の誤差: 3.08%)

PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合

CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党・緑の党)

CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

★ソウザ大統領、国連総会で一般討論演説



9月19～22日、ソウザ大統領は国連総会への出席や各国首脳との会談のためニューヨークを訪問した。

ソウザ大統領は20日の国連一般討論演説で、人権尊重及び持続可能な開発の取り組みを通じた平和及び安全保障の維持における「予防の文化」を採用することが重要と訴え、「我々は最近の朝鮮半島における安全と安定に対する脅威の拡大を懸念している」と述べたほか、テロの脅威に立ち向かい、人道危機に直面している難民・移民問題についても、シリアの停戦を踏まえた現実的な解決策を模索する必要があると主張した。

ソウザ大統領は訪問中、国連の公式ラジオ番組に出演したほか、オバマ大統領主催のレセプションに出席。潘基文国連事務総長やスペイン国王のフェリペ6世、ブラジル、ギニアビサウ、セネガル、モザンビーク、

コートジボワール、ガーナ、チリの各国首脳と会談した。このほかポルトガル系米国議員、米東海岸ポルトガル人コミュニティとも会合を開いた。

【写真】国連で演説するソウザ大統領(大統領府HPより転載)

●次期国連事務総長選出、グテーレス候補の首位続く

9月26日、次期国連事務総長選の第5回模擬投票が行われ、引き続きポルトガル人候補のグテーレス元首相(前国連難民高等弁務官)が首位に立った。

サントス・シルヴァ外相は「グテーレス氏の能力に対する評価は既に浸透している。ポルトガル政府全体のみならず、当国のあらゆる政治勢力がグテーレス候補の支持で一致団結していることが重要」と述べた。

●李克強総理、アソーレス諸島に立ち寄り

9月26～27日、中国の李克強総理がキューバ訪問からの帰路、ポルトガルのアソーレス諸島のテルセイラ島に立ち寄り、同島のラージェス空軍基地でサントス・シルヴァ外相と会談した。

サントス・シルヴァ外相は「本会談は歴史的関係のある国への儀礼的なものである。10月に予定するコスタ首相の訪中に向けた準備も兼ねており、同首相訪中時に中国といくつかの協定が結ばれる可能性がある」と述べた。

李総理は「エネルギー、財政、海洋等の分野における両国間の実務的協力関係を評価する。中国はポルトガルにおける投資やビジネスの促進を中国企業に働きかける一方、ポルトガル企業に対しても中国市場で活躍することを期待したい。両国は海洋投資の良好な環境をつくり出さなければならない」と述べ、両国間のさらなる関係強化に前向きな姿勢を示した。

経済

●政府、生乳クォータ制度の再導入を支持

9月1日、カポウラス・サントス農業・森林・地方開発担当相は北部パヴォア・デ・ヴァルジウム市で開かれた農業イベントに参加し、EU域内の生乳生産量を調整・管理するクォータ制度の再導入が必要との見解を示した。

同制度が2015年3月末に廃止されたことで域内の生産供給量が過剰となり乳価は下落傾向にある。市場環境が厳しくなり、ポルトガル国内の酪農家からは強い不満の声が出ている。

●ポルトガル農畜産品の国内自給率、上昇傾向

ポルトガル国立統計院(INE)が9月5日に公表した統計によると、2015年のポルトガル国内の肉類の年間消費量は1人当たり111キロで、前年比3%増加した。国内消費される肉類の75.1%を国内生産しており、前年の72.2%から上昇した。中でも豚肉の消費量が最も多く、1人当たり44.9キロ、鶏肉は39.2キロでいずれも増加傾向にある。

米の年間消費量は前年比ほぼ横ばいの同16キロで自給率は95.2%。果物は1人当たり104.5キロで前年比1.2%減少しているものの、自給率は85.3%と過去23年間で最高水準にある。

全体的に農畜産品の海外依存の比率は減少しており、貿易収支はやや改善している。

●政府、中国と消費者保護分野でプロトコル締結

ポルトガルと中国は両国企業間の公正な競争条件を保証するため、消費者保護や市場監督の分野で2国間協力のプロトコルをリスボン市内で締結した。ポルトガル政府が9月6日付リリースで発表した。

両国は同プロトコルを通じ、関連法令や基準文書の情報交換のほか、公正な競争条件や商品の品質確保につながる最善方法の共有を進める考え。

フェレイラ貿易担当筆頭副大臣は「両国間の通商関係の深化に加え、ポルトガルは食の安全や消費者保護の分野において、中国と長期的な戦略を共有し、より強固な協力関係を築きたいと考えている」と説明した。

●IMF、第4回監査ミッションの報告書発表

9月22日、IMFは対ポルトガル・トロイカ金融支援後の第4回監査ミッションの報告書を発表した。

IMFは本報告書で、ポルトガルが財政危機以降、財政・経常収支が改善し、失業率は依然として高いものの概ね低下しており、債券市場に復帰していることを歓迎すると評価した。一方、金融セクターは依然として脆弱性が残り、高水準の財政赤字とともに経済活

動が減速しているとの懸念を示した。

他方でこれら諸問題の解決に向けたポルトガル政府のコミットメントを歓迎するとした上で、財政調整、銀行のガバナンス改善、主要構造改革を含む政策協調がマクロ経済を強化する上で重要などと指摘した。

●ポルトガルの国際競争力、世界46位

スイスの非営利国際機関「世界経済フォーラム」が9月28日に発表した「世界競争力報告(2016年版)」によると、ポルトガルは世界136か国中46位となり、前年の38位から順位を落とした。

税金の高さ、公的機関における種々の手続きの煩わしさ、政権の安定度の欠如などが理由に挙げられている。同フォーラムは世界の政官財の指導者が集まる年次総会「ダボス会議」を毎年主催している。

★ソウザ大統領、銀行預金に関する政令案に拒否権

9月30日、ソウザ大統領は5万ユーロ以上の国内預金口座情報を税務当局に提出するよう各銀行に義務付けるとした政令案に対し、拒否権を行使した。

同案は脱税防止等を目的に政府が策定し、9月8日に閣議承認され、23日に大統領府に提出されていた。ソウザ大統領は「政治的に適切でなく、行き過ぎた内容。現政府が担うべき目的からも反している」などと説明した。

ソウザ大統領が拒否権を行使したのは、代理出産に関する法案(今年6月)、北部ポルト市内のバスや路面電車を運営する公共交通機関会社STCP及び同市の地下鉄を運営する「メトロ・ド・ポルト」の定款変更に関する法案(同7月)に続いて3回目。

30日午後、コスタ首相はソウザ大統領が拒否権を行使した点について、「政府として今回の理由を検討した後、今後の対応を考えたい」などと述べた。

社会・その他

★政府、文化財管理の民間委託を推進

ポルトガル政府は、国内30か所の修道院や城塞などの文化財の運営を民間に委託する計画を進めており、9月28日、そのうちの12か所が発表された。その中には、ポルトガル中部の海辺の町ペニシェの城塞や

最北部ヴィラ・ノヴァ・デ・セヴェイラ市内の修道院などが含まれている。委託契約期間は30～50年で、宿泊施設やレストラン、コンサートホールなどに改修される予定。

●ポルトで配車アプリ「キャビファイ」が営業開始

スペイン系の配車アプリ「キャビファイ」が9月14日から北部ポルト地域で営業を始めた。同社は既に今年5月にリスボン地域でサービスを始めている。

同社は、同サービスについて、「ウーバー」と異なり合法的な輸送会社と提携するサービスであるため、法的な問題はないと説明している。

(了)